

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分	平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分	平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	島本町		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳入総額	10,957,631	11,733,947	実質収支比率	0.7	3.0
					首都	×	歳出総額	10,794,816	11,513,027	経常収支比率	101.7	88.1
人口	27年国調(人)	29,983	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	162,815	220,920	(※1)	(107.8)	(95.5)	
	22年国調(人)	28,935		近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	114,177	21,174	標準財政規模	6,852,133	6,715,336	
	増減率(%)	3.6		単年度収支	×	実質収支	48,638	199,746	財政力指数	0.79	0.77	
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	30,891	第1次	過疎	×	単年度収支	-151,108	144,345	公債費負担比率	12.3	11.6	
	うち日本人(人)	30,698		低開発	×	積立金	111,365	282,165	健全化判断比率	-	-	
	30.01.01(人)	30,601	第2次	山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	30,433		指数表選定	○	積立金取崩し額	300,035	0	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.9	第3次	繰入一般財源等		実質単年度収支	-339,778	426,510	実質公債費比率	3.3	4.3	
	うち日本人(%)	0.9		標準財政収入額		基準財政収入額	4,351,847	3,759,246	資金不足比率(※4)	-	-	
面積(km ²)	16.81		75.6	75.5	基準財政需要額	5,216,911	5,070,191					
人口密度(人/km ²)	1,784				標準税収入額等	5,612,086	4,822,676					
世帯数(世帯)	12,012				経常経費充当一般財源等	6,688,534	6,637,616					
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	11,447,196	11,493,153	
	市区町村長	1	8,000	一般職員		229	650,131	2,839	うち公的資金	9,455,773	9,394,761	
	副市区町村長	1	7,050	うち消防職員		44	117,744	2,676	債務負担行為額(支出予定額)	909,031	1,217,668	
	教育長	1	6,550	うち技能労務職員		1	*	*	収益事業収入	-	-	
	議会議長	1	3,950	教育公務員		11	32,645	2,968	土地開発基金現在高	273,817	273,774	
	議会副議長	1	3,500	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	1,506,307	1,694,977	
	議会議員	12	3,300	合計		240	682,776	2,845	積立金現在高	1,075,893	1,125,882	
					ラスバイレス指数			99.9	減債基金	1,464,680	1,739,281	
その他の特定目的基金												
関係する一部事務組合等一覧												
地方公社・第三セクター等一覧												
※3												
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							※3
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計	(8) 公共下水道事業特別会計	(9) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 公益財団法人大阪府三島救急医療センター					○
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 後期高齢者医療特別会計				(10) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)						
(3) 大沢地区特設水道施設事業特別会計		(6) 介護保険事業特別会計				(11) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(水道用水供給事業)						
						(12) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(市町村域水道事業) 四條畷水道事業						
						(13) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(市町村域水道事業) 太子水道事業						
						(14) 大阪広域水道企業団 水道事業会計(市町村域水道事業) 千早赤阪水道事業						
						(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,984,302	45.5	4,616,144	74.4	普通税	4,616,144	92.6	150,348
地方譲与税	53,859	0.5	53,859	0.9	法定普通税	4,616,144	92.6	150,348
利子割交付金	10,979	0.1	10,979	0.2	市町村民税	2,533,812	50.8	150,348
配当割交付金	26,092	0.2	26,092	0.4	個人均等割	52,214	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	22,021	0.2	22,021	0.4	所得割	1,715,940	34.4	-
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	51,724	1.0	8,632
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	713,934	14.3	141,716
地方消費税交付金	469,614	4.3	469,614	7.6	固定資産税	1,944,531	39.0	-
ゴルフ場利用税交付金	40,897	0.4	40,897	0.7	うち純固定資産税	1,918,474	38.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,964	0.6	-
自動車取得税交付金	29,185	0.3	29,185	0.5	市町村たばこ税	107,837	2.2	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	28,768	0.3	28,768	0.5	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	909,324	8.3	864,753	13.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	864,753	7.9	864,753	13.9	目的税	368,158	7.4	-
特別交付税	44,571	0.4	-	-	法定目的税	368,158	7.4	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	6,575,041	60.0	6,162,312	99.3	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,592	0.0	2,592	0.0	都市計画税	368,158	7.4	-
分担金・負担金	117,618	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	288,816	2.6	28,879	0.5	法定外目的税	-	-	-
手数料	38,108	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	1,309,349	11.9	-	-	合計	4,984,302	100.0	150,348
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	697,085	6.4	-	-				
財産収入	19,236	0.2	3,350	0.1				
寄附金	15,539	0.1	-	-				
繰入金	689,502	6.3	-	-				
繰越金	220,920	2.0	-	-				
諸収入	116,031	1.1	6,743	0.1				
地方債	867,794	7.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	375,294	3.4	-	-				
歳入合計	10,957,631	100.0	6,203,876	100.0				

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.7	95.3
(%)	年	99.6	98.2
	年	99.7	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,544,448	実質収支	47,420
下水道	439,000	再差引収支	-1,676
上水道	14,555	加入世帯数(世帯)	3,886
工業用水道	-	被保険者数(人)	6,013
交通	-	被保険者	1人当り
国民健康保険	305,489	保険税(料)収入額	-
その他	785,404	国庫支出金	-
		保険給付費	371

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	128,592	1.2	-	128,577	
総務費	1,174,995	10.9	26,320	1,043,761	
民生費	4,601,471	42.6	285,602	2,288,002	
衛生費	1,003,298	9.3	154,514	810,087	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	54,734	0.5	1,985	52,975	
商工費	22,627	0.2	-	18,396	
土木費	873,269	8.1	231,284	732,101	
消防費	545,225	5.1	154,601	417,253	
教育費	1,325,588	12.3	261,797	1,064,941	
災害復旧費	72,790	0.7	-	42,574	
公債費	992,227	9.2	-	947,184	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	10,794,816	100.0	1,116,103	7,545,851	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,428,469	50.3	3,566,063	3,564,185	54.2
人件費	1,979,697	18.3	1,731,966	1,730,088	26.3
うち職員給	1,336,083	12.4	1,153,796	-	-
扶助費	2,456,545	22.8	886,913	886,913	13.5
公債費	992,227	9.2	947,184	947,184	14.4
元利償還金	992,227	9.2	947,184	947,184	14.4
内 うち元金	913,751	8.5	875,176	875,176	13.3
訳 うち利子	78,476	0.7	72,008	72,008	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,177,454	38.7	3,595,267	3,124,349	47.5
物件費	2,057,789	19.1	1,741,157	1,641,231	24.9
維持補修費	111,546	1.0	94,766	94,766	1.4
補助費等	326,776	3.0	289,367	251,539	3.8
うち一部事務組合負担金	1,715	0.0	1,715	1,500	0.0
繰出金	1,529,893	14.2	1,335,746	1,136,813	17.3
積立金	134,285	1.2	134,171	-	-
投資・出資金・貸付金	17,165	0.2	60	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,188,893	11.0	384,521	-	-
うち人件費	50,641	0.5	41,941	-	-
内 普通建設事業費	1,116,103	10.3	341,947	-	-
うち補助	274,665	2.5	115,183	-	-
うち単独	841,438	7.8	226,764	-	-
災害復旧事業費	72,790	0.7	42,574	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,794,816	100.0	7,545,851	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,891	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,698	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	10,957,631	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,794,816	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
実質収支	48,638	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
標準財政規模	6,852,133	千円			
地方債現在高	11,447,196	千円			



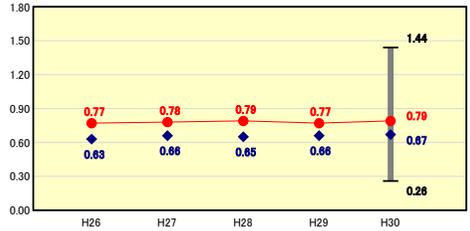
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

平成30年度 大阪府島本町

財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 25/99 全国平均 0.51 大阪府平均 0.73

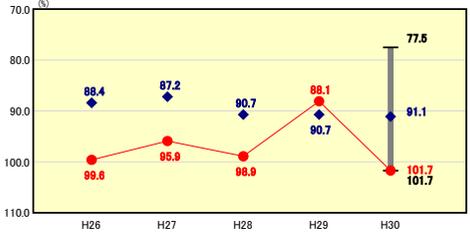


財政力指数の分析欄
 町内に大手企業を有しており、法人税割の収入が類似団体よりも多いことから、基準財政収入額が多く、財政力指数は類似団体内平均値よりも高くなっている。
 平成27年度と平成30年度の単年度の財政力指数を比較すると、平成29年度に一部法人の業績が好調であったことなどから町民税法人税割が増加し、基準財政収入額の算定において精算があったことから基準財政収入額が増加し、財政力指数が上昇した。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [101.7%]

類似団体内順位 99/99 全国平均 93.0 大阪府平均 96.9

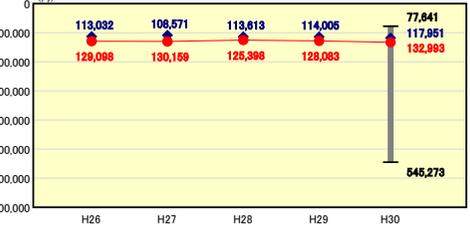


経常収支比率の分析欄
 本町は、清掃工場などの単独保有により人件費、維持管理費等が類似団体よりも多額であること、ふれあいセンターの建設等、過去の大事業により公債費の負担が大きいことなどにより、類似団体内平均値と比較して経常収支比率が高くなる傾向にある。
 平成30年度は、経常一般財源収入において、町民税法人税割が減少となったこと、普通交付税において前年度の町民税法人税割が大幅な増額であったことにより本年度の基準財政収入額に影響を及ぼし、減少となったことや臨時財政対策債が減少したことなどから前年度比98.9%の減少となった。
 経常充当一般財源では、人件費が給与改定などにより増加、公債費では地方債現在高が増加傾向にあるため1,549万7千円の増加、繰出金の後期高齢者医療に係る繰出金が増加するなど、全体として前年度比99.9%の増加となった。
 厳しい状況に加え、今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建築事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を踏まえ、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努めるほか、借入給付や使用料の見直しを引き続き進めると、財政基礎の健全化に取り組む。さらに企業誘致などにより経常一般財源の確保に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [132,993円]

類似団体内順位 78/99 全国平均 132,793 大阪府平均 123,232

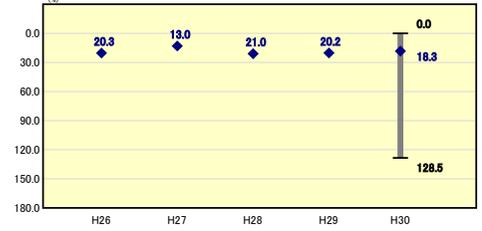


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有しており、これらに係る人件費、物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して多額となる傾向にある。
 平成30年度は、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加した。また、し尿の広域処理に伴い、衛生化学処理場の解体工事に取掛かったことなどから物件費が増加し、人口1人当たりの額が増加した。
 今後とも清掃工場等施設の管理運営費の縮減等の経費節減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/99 全国平均 28.9 大阪府平均 15.8

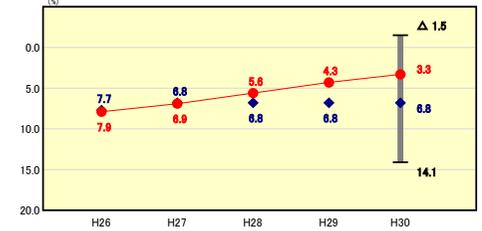


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値と比較して低い数値となっている。
 平成30年度は、退職手当負担額が減少したことから将来負担比率が21.0%改善し、平成29年度に引き続き将来負担比率の該当はなしとなった。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.3%]

類似団体内順位 21/99 全国平均 6.1 大阪府平均 4.1

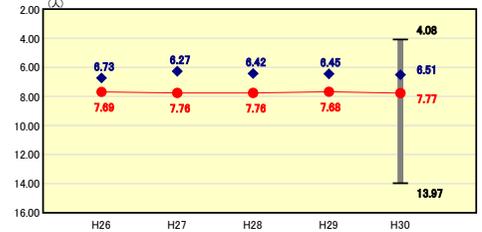


実質公債費比率の分析欄
 ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、平成30年度は平成29年度に引き続き類似団体内平均値を下回った。
 平成30年度は、平成27年度と比較して分母の標準収入額等が増加したこと、分子の実質公債費比率の算定の対象となる元利償還金の額が減額となったこと等から、3か年平均では1.0%改善した。
 しかし今後実施予定の小学校耐震化事業や庁舎建築事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を踏まえ、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [7.77人]

類似団体内順位 75/99 全国平均 7.95 大阪府平均 8.12

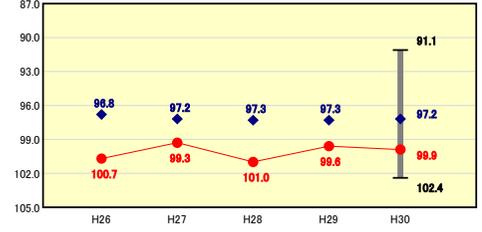


人口1,000人当たり職員数の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有しており、一部事務組合を組織している類似団体に比して人口1,000人当たりの職員数が増える傾向にある。
 また、技能労働職は不補充としているものの、事務停滞の回避、防災・減災のための対策強化及び子育て支援事業の充実のため、職員数は若干増加している。
 今後も計画的な採用を行うとともに、再任用職員、任期付職員、会計年度任用職員等の多様な人材確保を講じつつ、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [99.9]

類似団体内順位 92/99 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄
 経験年数の浅い職員や、学区区分においても大学卒など高学歴が優遇されることはなく、短大、高校卒業区分の職員でも、能力が高い職員については、積極的に管理職へ登用しており、ラスパイレス指数が高くなる傾向にある。
 今後も能力主義を念頭におきつつ、給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府島本町

経常収支比率の分析

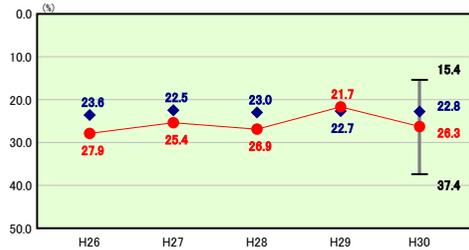
人口	30,891	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,698	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	3.3	%
歳入総額	10,957,631	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,794,816	千円			
実質収支	48,638	千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2	
標準財政規模	6,852,133	千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2	
地方債現在高	11,447,196	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

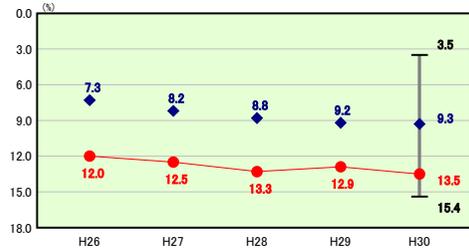
類似団体内順位 79/99 全国平均 25.6 大阪府平均 27.0



人件費の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有しており、それら施設に係る人件費が直接決算額として計上されることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して比率が高くなる傾向にある。
 平成30年度は、人事院勧告に準じた給与改定や、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇し、類似団体内平均値を上回った。

扶助費

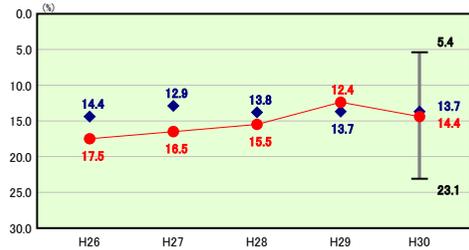
類似団体内順位 94/99 全国平均 12.6 大阪府平均 17.2



扶助費の分析欄
 本町は福祉事務所を有しており、市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移している。
 平成30年度は、生活保護費にかかる医療扶助の減少や私立保育施設型給付費に係る過年度の国庫支出金の収入が増加したことなどから、扶助費の経常経費充当一般財源は減少したが、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。
 今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っていく。

公債費

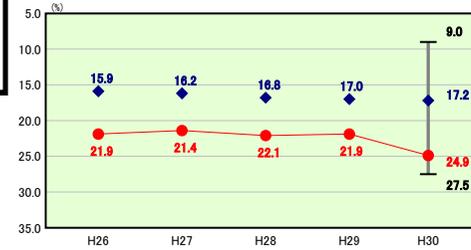
類似団体内順位 60/99 全国平均 16.6 大阪府平均 17.9



公債費の分析欄
 過去にふれあいセンター建設や水無瀬川緑地公園の整備など、公共施設の整備を積極的に進めてきたことにより、これらに伴う町債の償還金が多額に上り、類似団体内平均値と比較して高い水準で推移してきたが、ここ数年はふれあいセンター建設にかかる町債の償還が進んでおり、公債費は減少傾向にある。
 平成30年度は分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。今後、学校耐震化事業や庁舎建替事業などの町債にかかる公債費の増加が見込まれるため、引き続き利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

物件費

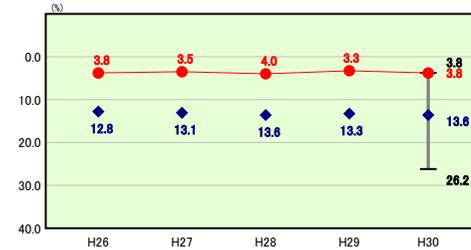
類似団体内順位 97/99 全国平均 14.7 大阪府平均 12.4



物件費の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、それら施設に係る物件費が直接決算額として計上されるため、一部事務組合を組織している類似団体と比較して高い水準で推移している。
 平成30年度は、経常経費充当一般財源の額は前年度とほぼ同額であったが、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。
 平成28年度からPPSを導入、平成29年度に対象を拡大するなど、物件費の抑制に努めている。今後もさまざまな手法を検討し、物件費の抑制に努める。

補助費等

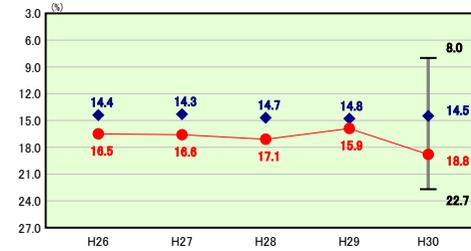
類似団体内順位 1/99 全国平均 10.2 大阪府平均 9.8



補助費等の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有していることから、一部事務組合を組織している類似団体と比較して、一部事務組合に対する負担金が極めて少なくなっている。
 平成30年度は、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。

その他

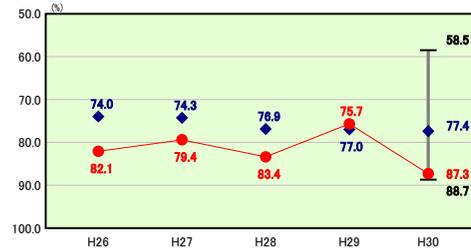
類似団体内順位 85/99 全国平均 13.3 大阪府平均 12.6



その他の分析欄
 平成30年度は、維持補修費や後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加したこと、算定の分母である経常一般財源収入が減少したことから、その他の経費に係る経常収支比率が上昇した。
 繰出金については、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出しが多額に上っている。
 今後も公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。

公債費以外

類似団体内順位 98/99 全国平均 76.4 大阪府平均 79.0



公債費以外の分析欄
 清掃工場、消防本部などの各施設を単独で保有しており、それら施設に係る人件費、物件費、維持補修費が一部事務組合を組織している類似団体と比べて多額に上っている。
 平成30年度は、分母である経常一般財源収入が減少したことから比率が上昇した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,979,697	64,087	56,489	13.5
賃金(物件費)	274,757	8,894	5,759	54.4
一部事務組合負担金(補助費等)	578	19	8,418	▲99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,999	356	199	78.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	11	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,668	2,676	2,749	▲2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	50,641	1,639	1,213	35.1
▲退職金	▲91,372	▲2,958	▲4,842	▲38.9
合計	2,307,968	74,713	69,997	6.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.77	6.51	1.26
ラスバイレス指数	99.9	97.2	2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

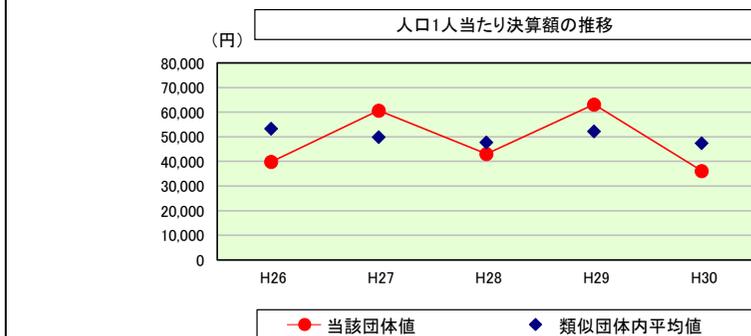


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	992,227	32,120	31,531	1.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	319,351	10,338	9,647	7.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,316	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,563	115	1,006	▲88.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲323,357	▲10,468	▲3,160	231.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲772,486	▲25,007	▲28,415	▲12.0
合計	219,298	7,099	12,925	▲45.1

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

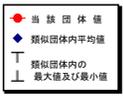
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,223,682	39,848	134.5	53,292	0.0	134.5
うち単独分	313,389	10,205	▲18.7	28,900	18.9	▲37.6
H27	1,860,298	60,639	52.2	49,919	▲6.3	58.5
うち単独分	822,424	26,808	162.7	26,398	▲8.7	171.4
H28	1,321,032	43,077	▲29.0	47,738	▲4.4	▲24.6
うち単独分	422,272	13,770	▲48.6	24,937	▲5.5	▲43.1
H29	1,931,007	63,103	46.5	52,191	9.3	37.2
うち単独分	442,256	14,452	5.0	24,843	▲0.4	5.4
H30	1,116,103	36,130	▲42.7	47,387	▲9.2	▲33.5
うち単独分	841,438	27,239	88.5	24,928	0.3	88.2
過去5年間平均	1,490,424	48,559	32.3	50,105	▲2.1	34.4
うち単独分	568,356	18,495	37.8	26,001	0.9	36.9

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

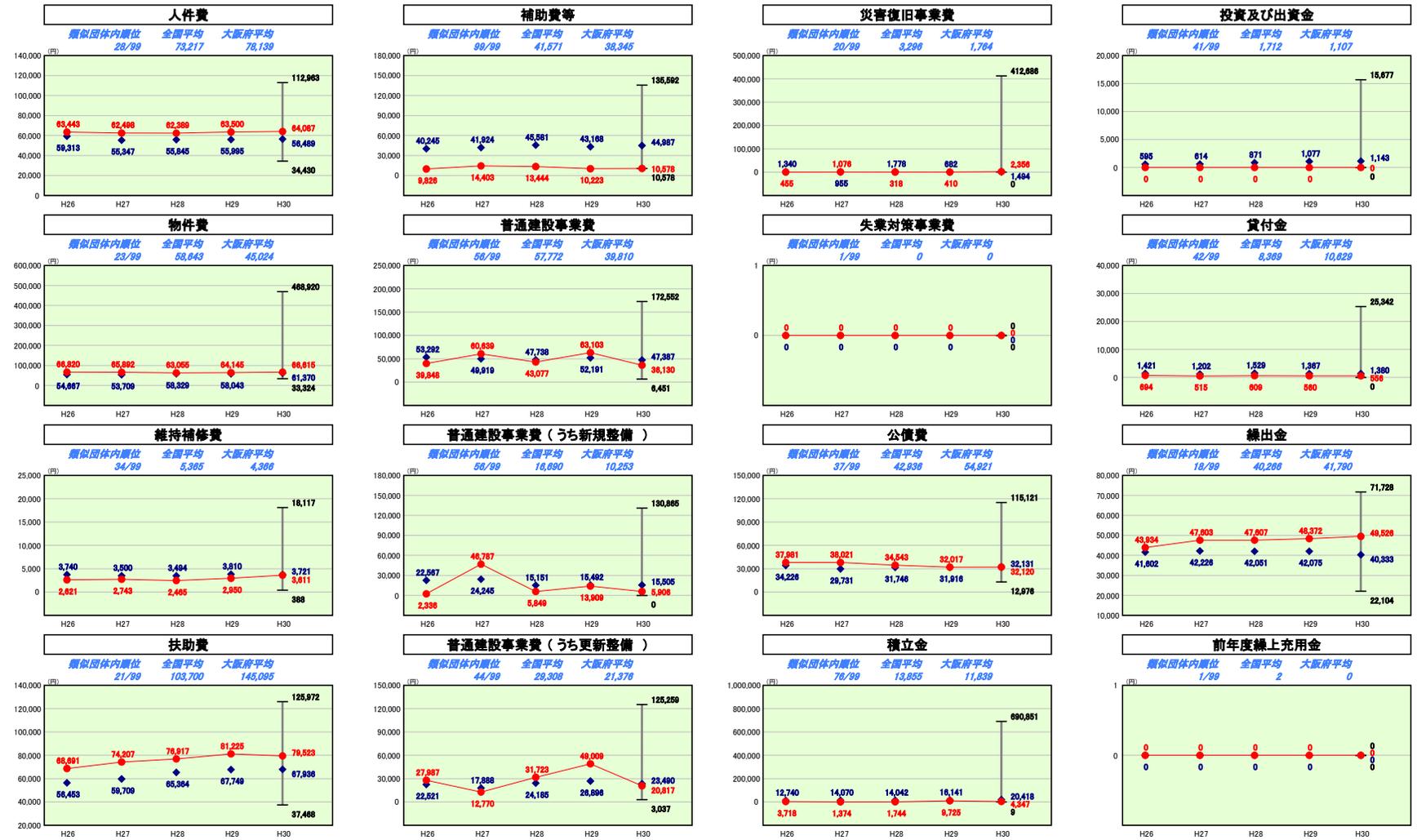
平成30年度

大阪府島本町

人口	30,891人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,698人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	16,811世帯	実質公債費比率	3.3%
歳入総額	10,957,831千円	将来負担比率	-%
歳出総額	10,794,816千円	市町村類型	H26 V-2 H27 V-2 H28 V-2
実質収支	48,638千円	(年度毎)	H29 V-2 H30 V-2
標準財政規模	6,852,133千円		
地方債現在高	11,447,196千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別繰出の分析値

住民一人当たりのコストが大きい順に扶助費、物件費、人件費、繰出金、普通建設事業費となっている。
 この中で、扶助費については、福祉事務所を有しており市並みの福祉施策を実施していること、町単独扶助費が多いことから、類似団体と比べて特に比率が高くなっている。今後も引き続き住民ニーズを的確に捉え、単独扶助の見直しなどを行っている。
 物件費については、平成30年度から31年度にかけては、し尿処理場の除却等により増加が見込まれる。平成28年度からPPSの導入の拡大を進めており、様々な手法を検討し、物件費の抑制に努める。
 人件費については、清掃工場、消防本部などの各施設を単独で所有していることから、類似団体と比べて高くなっている。平成30年度については、人事院勧告に準じた給与改定等により人件費が増加したが、今後も計画的な採用を行うとともに引き続き適正な定員管理に努める。
 繰出金については、高齢化に伴い、介護保険事業特別会計や後期高齢者医療特別会計への繰出金が今後増加していくことが見込まれる。また、従来から公共下水道事業特別会計への公債費繰出が多額に上っている。今後、公共下水道事業の経営健全化を進めるとともに、基準外繰出しの見直しに努める。
 普通建設事業については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業、第三小学校耐震事業や第二児童保育棟新築事業を行ったことなどから減少した。今後、小学校の耐震化事業や庁舎の建替えを予定している。
 今後はこれらの普通建設事業に係る公債費が増加していくことが見込まれるため、今後も利率の状況と前年と比べた起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

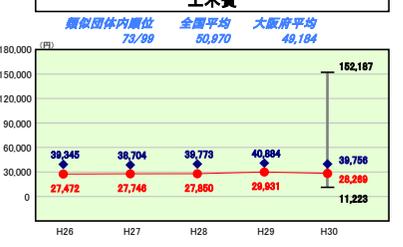
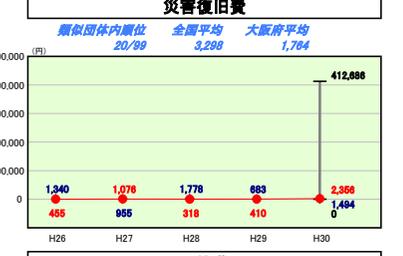
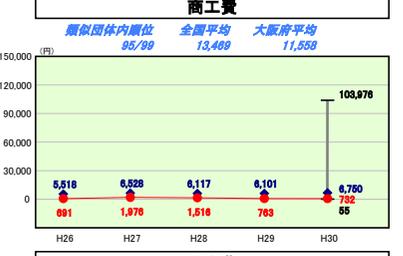
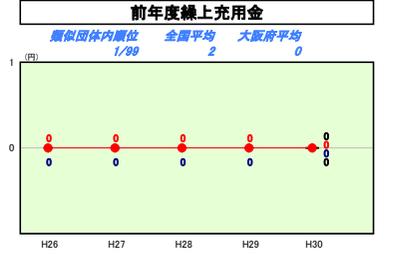
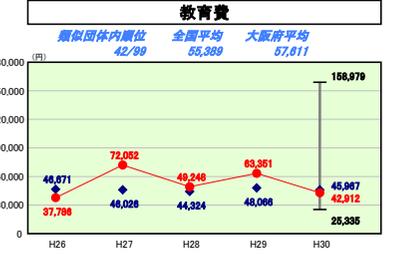
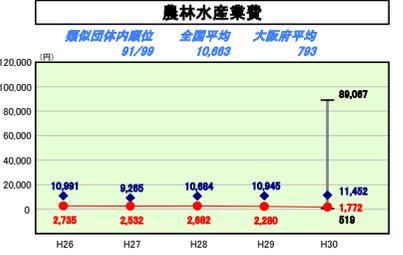
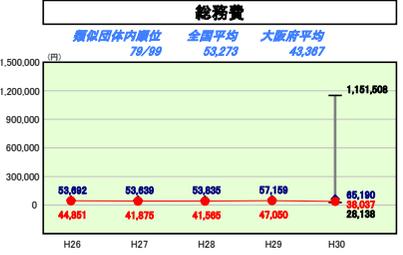
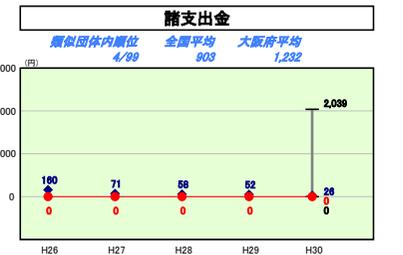
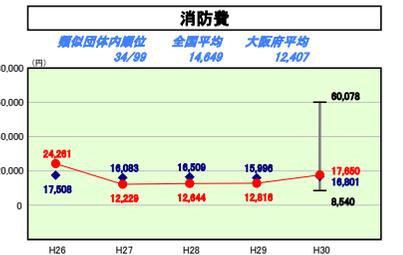
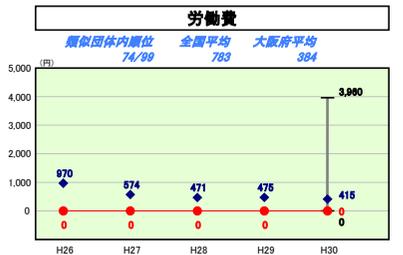
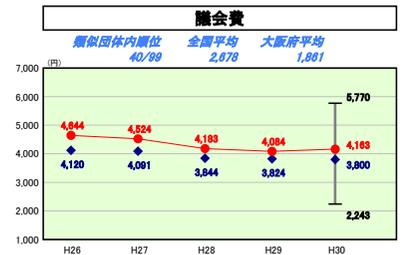
平成30年度

大阪府島本町

人口	30,891人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	30,698人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	16.81km ²	実質公債費比率	3.3	%	
歳入総額	10,957,831千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	10,794,816千円	市町村類型	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2
実質収支	48,638千円	(年度毎)	H29 V-2	H30 V-2	
標準財政規模	6,852,133千円				
地方債現在高	11,447,196千円				

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、衛生費、公債費となっている。

民生費については、平成29年度に第二学童保育棟新築工事を行ったことから減少した。今後、「島本町保育基盤整備加速化方針」に基づき、待機児童対策を進めることから増加が見込まれる。

教育費については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業、第三小学校耐震事業を行ったことから減少した。今後、小学校の耐震化事業を予定している。

総務費については、平成29年度に財政調整基金への積立を行ったことから減少した。今後、庁舎の建替えを予定している。

衛生費については、平成29年度に大規模な清掃工場の改修を行ったことから減少した。平成30年度から31年度にかけては、屎尿処理場の除却を行う。

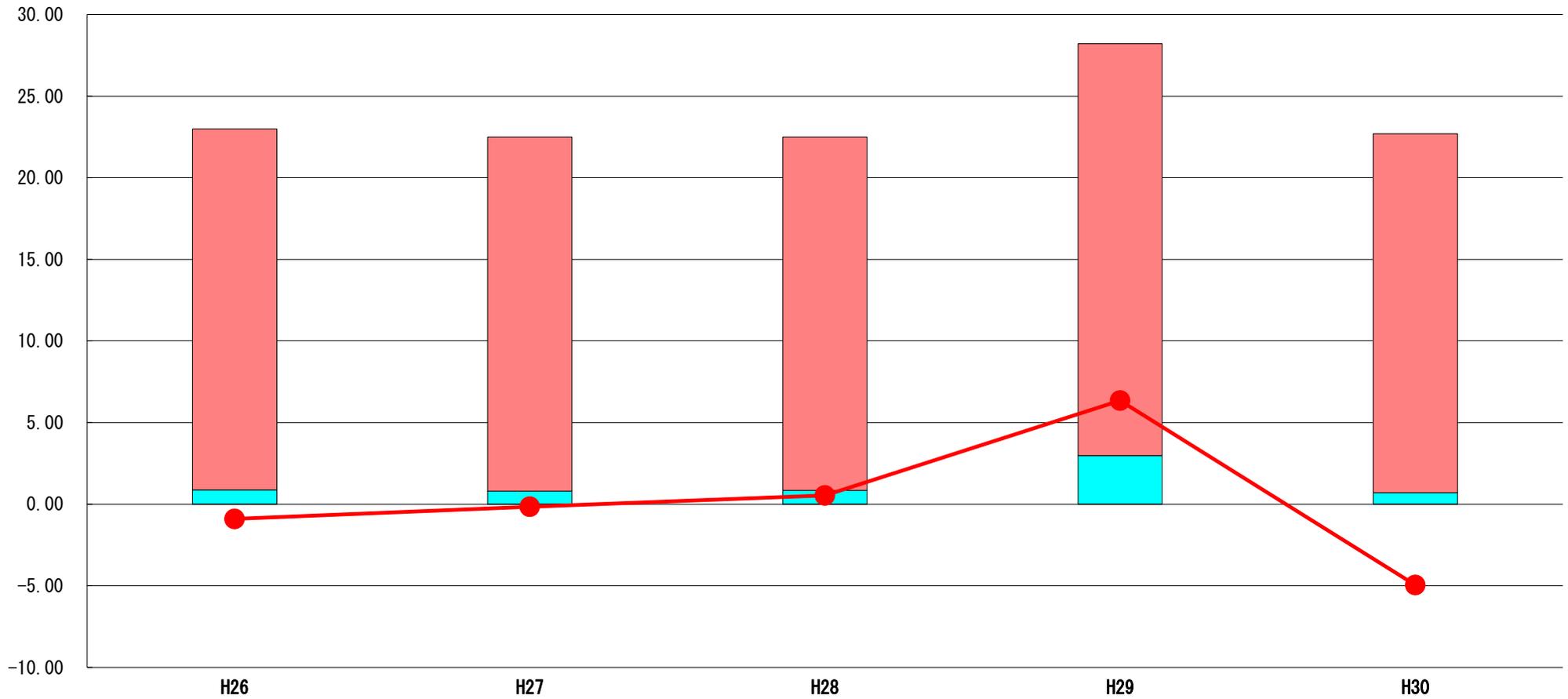
公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることなどから、増加が見込まれるため、利率の状況を動かし、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

大阪府島本町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		22.12	21.69	21.65	25.24	21.98
 実質収支額		0.87	0.80	0.85	2.97	0.71
 実質単年度収支		▲ 0.91	▲ 0.16	0.53	6.35	▲ 4.96

分析欄

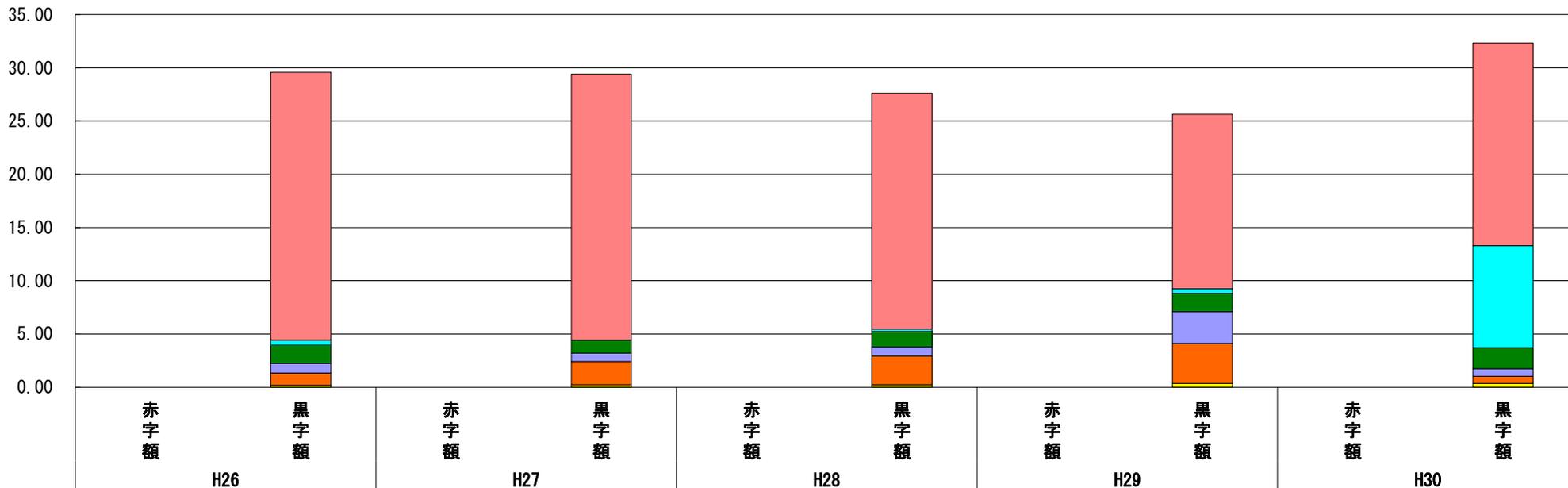
実質収支については、町税が大幅に増加した平成29年度と比較すると減少したが、概ね例年と同程度の49百万円の黒字となった。
 財政調整基金については、平成30年度は収支を勘案し300百万円を取崩したため、残高が減少した。今後も耐震化事業などにより減少が見込まれることから、企業誘致による一般財源額の確保や経費の削減に取り組み、残高の減少抑制に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

大阪府島本町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		25.17	24.99	22.17	16.38	19.05
公共下水道事業特別会計		0.46	0.00	0.21	0.43	9.59
介護保険事業特別会計		1.75	1.21	1.48	1.73	1.98
一般会計		0.87	0.79	0.84	2.97	0.70
国民健康保険事業特別会計		1.15	2.20	2.70	3.77	0.69
後期高齢者医療特別会計		0.19	0.22	0.23	0.35	0.34
土地取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
大沢地区特設水道施設事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成30年度も平成29年度に引き続き、全ての会計で黒字又は収支均衡となっている。
 水道事業会計においては、町内の住宅開発が進んだことから負担金収入等が増加し、黒字額が増加した。
 公共下水道事業特別会計においては、平成31年度から公営企業法を適用するため、打ち切り決算を行ったことから黒字額が増加した。

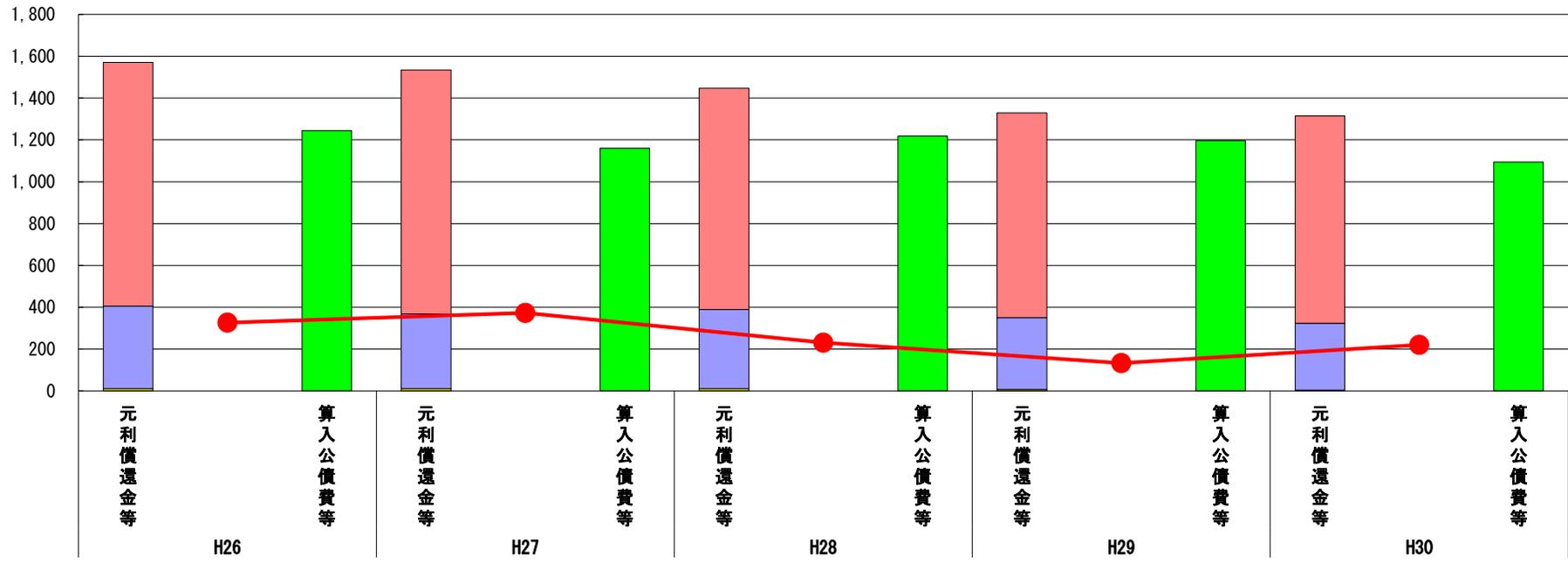
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,166	1,166	1,059	980	992
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		394	357	378	343	319
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		11	11	11	7	4
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,245	1,161	1,218	1,197	1,095
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		326	373	230	133	220

分析欄

ふれあいセンター建設に係る町債の償還や公共下水道事業特別会計の企業債の償還が進んでおり、元利償還金や公営企業の元利償還金に対する繰出金が減少している。しかし、臨時財政対策債の元金償還が増加していることや、小学校耐震化事業や庁舎建替事業に対する町債発行により、公債費の増加と、それに伴う比率の上昇が懸念される。そのため、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

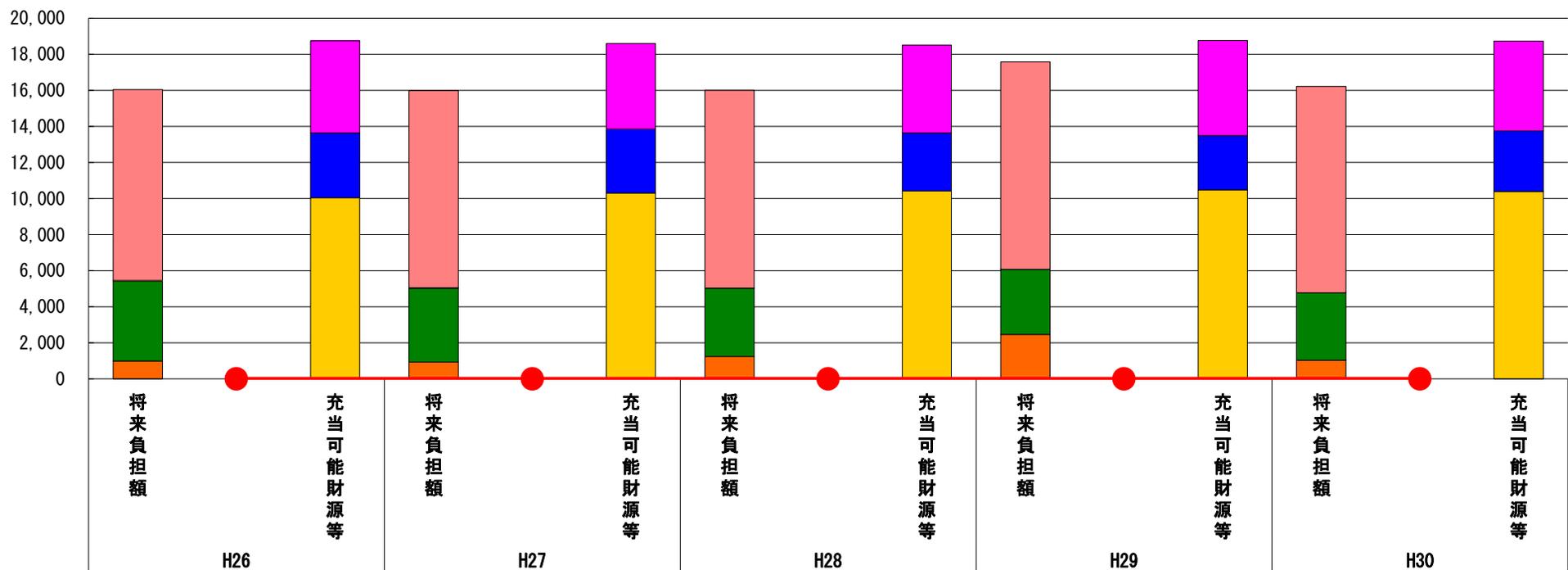
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

大阪府島本町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,572	10,938	10,965	11,493	11,447
	債務負担行為に基づく支出予定額		31	20	10	4	0
	公営企業債等繰入見込額		4,436	4,098	3,778	3,601	3,731
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		997	932	1,233	2,460	1,025
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	14	13	14
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,115	4,730	4,881	5,271	4,979
	充当可能特定歳入		3,595	3,556	3,207	3,009	3,359
	基準財政需要額算入見込額		10,036	10,303	10,422	10,482	10,390
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 2,710	▲ 2,600	▲ 2,508	▲ 1,192	▲ 2,511

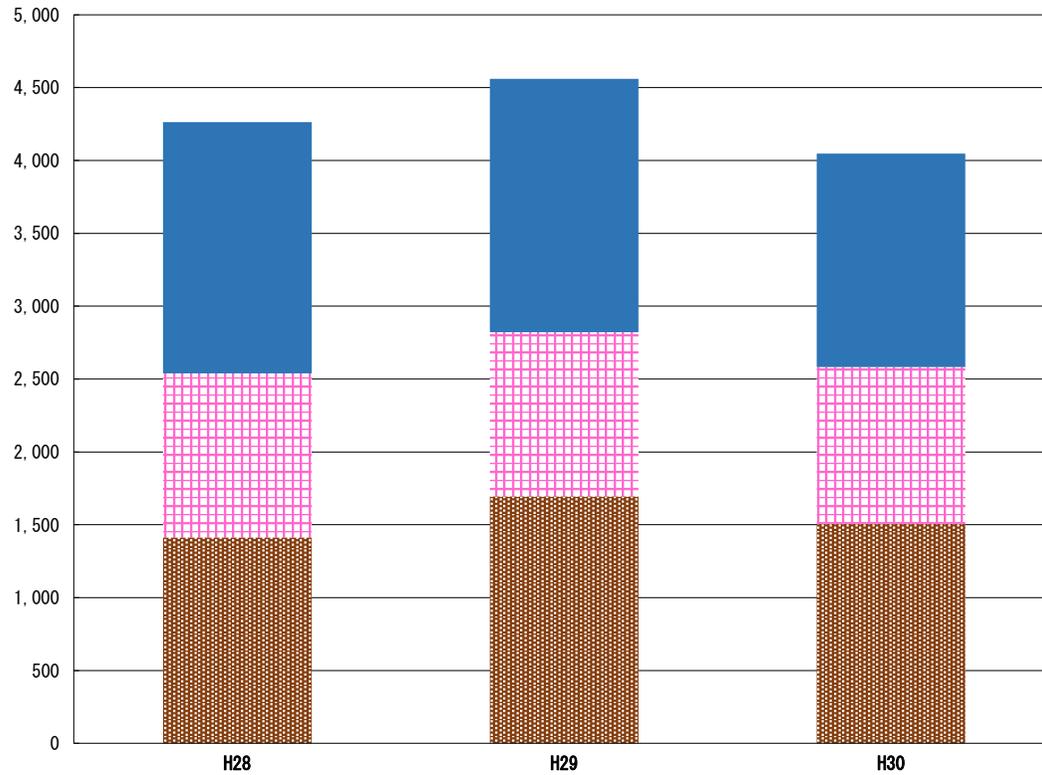
分析欄

平成30年度は、退職手当負担見込額が減少し、将来負担額は減少した。充当可能財源等については、平成30年度の決算収支から基金残高が減少し、充当可能基金が減少したほか、基準財政需要額算入見込額が減少した。
 今後も利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,413	1,695	1,506
減債基金		1,126	1,126	1,076
その他特定目的基金		1,724	1,739	1,465
公共施設整備積立基金		1,193	1,208	1,158
総合スポーツセンター建設積立基金		168	168	168
森林保全整備基金		83	83	83
地域福祉基金		276	276	41
ふるさと創生事業積立基金		4	4	4
基金残高合計		4,263	4,560	4,047

平成30年度

大阪府島本町

基金全体

(増減理由)

平成30年度は、決算収支により財政調整基金を取り崩したほか、公共施設整備積立基金では町債の償還や清掃工場の改修等の財源として、地域福祉基金では地域生活支援拠点等施設の整備補助の財源として取り崩したことから減少した。

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

財政調整基金

(増減理由)

増

決算剰余金100百万円

子育て支援協力金11百万円 等

減

決算収支による取崩し

(今後の方針)

災害への備えや開発が続く町内の人口増加に伴う需要等に対応するため、収支状況を勘案しつつ積立て及び取り崩しを行う。

減債基金

(増減理由)

減

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として50百万円取崩し

(今後の方針)

町営住宅の建設時に借り入れた町債の償還の財源として、収支状況を勘案し取り崩しを行う。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- ・公共施設整備積立基金: 公共施設整備並びに町債及び建て替え先行建設に係る償還
- ・地域福祉基金: 運用益を地域福祉及び在宅福祉事業に充当

(増減理由)

- ・公共施設整備積立基金: 町債の償還や清掃工場の改修等の財源として取り崩し
- ・地域福祉基金: 地域生活支援拠点等施設の整備補助の財源として取り崩し

(今後の方針)

- ・公共施設整備積立基金: 収支状況を勘案し、清掃工場改修、道路整備、小学校改修等のため積立て及び取り崩し予定